



# 貸 借 対 照 表

2021年12月31日現在

株式会社日本旅行リテイリング

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	662,443	<b>流動負債</b>	2,739,889
現金及び預金	348,620	短期借入金	1,900,000
未収入金	225,825	未払金	388,678
未収収益	1,684	未払法人税	12,704
短期貸付金	0	未払費用	110,197
貯蔵品	2,050	団体前受金	22,467
前渡金	3,240	受託販売金	9,397
前払費用	13,274	旅行預り金	221,680
団体前払原価	747	預り金	72,650
立替金	67,001	リース債務(短期)	2,114
仮払金	0	<b>固定負債</b>	1,062,761
繰延税金資産	0	長期借入金	564,000
貸倒引当金	0	預り保証金	1,500
<b>固定資産</b>	411,963	退職給付引当金	484,313
有形固定資産	0	繰延税金負債	8,743
建物	0	リース債務(長期)	2,171
器具及び備品	0	資産除去債務	2,033
リース資産	0	<b>負債合計</b>	3,802,650
無形固定資産	9,086	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	9,086	科 目	金 額
ソフトウェア	0	<b>株主資本</b>	△ 2,744,480
その他無形固定資産	0	資本金	90,000
投資その他の資産	402,876	資本剰余金	400,000
投資有価証券	58,950	資本準備金	200,000
関係会社株式	8,436	資本剰余金	200,000
差入保証金	335,490	利益剰余金	△ 3,234,480
繰延税金資産	0	繰越利益剰余金	△ 3,234,480
破綻・更生債権	0	<b>評価・換算差額等</b>	16,237
貸倒引当金	0	その他有価証券評価差額金	16,237
<b>資産合計</b>	1,074,407	<b>純資産合計</b>	△ 2,728,243
		<b>負債・純資産合計</b>	1,074,407

## 損 益 計 算 書

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

株式会社日本旅行リテイリング

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1,072,005
国内旅行	722,483	
海外旅行	1,496	
付帯事業	339,388	
受託事業	8,637	
売上原価		259,199
国内旅行	259,199	
海外旅行	0	
付帯事業	0	
受託事業	0	
売上総利益		812,806
国内旅行	463,283	
海外旅行	1,496	
付帯事業	339,388	
受託事業	8,637	
営業費用		2,378,862
販売費及び一般管理費	2,378,862	
営業損失		△ 1,566,055
営業外収益		243,355
受取利息及び配当金	804	
その他の	242,551	
営業外費用		150,797
支払利息	8,750	
その他の	142,046	
その他	0	
経常損失		△ 1,473,497
特別利益		0
その他	0	
特別損失		62,007
固定資産除却損	3,883	
減損損失	19,745	
その他	38,378	
税引前当期純損失		△ 1,535,504
法人税、住民税及び事業税		13,122
法人税等調整額		△ 39
当期純損失		△ 1,548,587

## 株主資本等変動計算書

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

株式会社日本旅行リテイリング

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,000	200,000	200,000	400,000
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,000	200,000	200,000	400,000
当事業年度中の変動額	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	90,000	-	-	-
当期末残高	90,000	200,000	200,000	400,000

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	0	0	△ 1,685,967	△ 1,685,967	△ 1,195,967
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	73	73	73
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	△ 1,685,893	△ 1,685,893	△ 1,195,893
当事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	△ 1,548,587	△ 1,548,587	△ 1,548,587
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	△ 1,548,587	△ 1,548,587	△ 1,548,587
当期末残高	0	0	△ 3,234,480	△ 3,234,480	△ 2,744,480

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・差額金等合計	
当期首残高	9,886	9,886	△ 1,186,081
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,886	9,886	△ 1,186,007
当事業年度中の変動額	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-	-	-
当期純損失	-	-	△ 1,548,587
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	6,351	6,351	6,351
当事業年度中の変動額合計	6,351	6,351	△ 1,542,236
当期末残高	16,237	16,237	△ 2,728,243

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### ア)関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### イ)その他有価証券

##### ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定)

##### イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法

#### (2) 有形固定資産の減価償却方法 …………… 定率法を採用しております。

①1998年4月1日以降取得した物件(建物付属設備を除く)については定額法によりおこなっております。

②2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法によりおこなっております。

③2007年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づき定率法によりおこなっております。

④法人税法の改正に伴い、企業会計基準委員会実務対応報告第32号

(2016年6月17日)を適用し、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備、構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

有形固定資産の減価償却累計額 435, 645, 962円

#### (3) 無形固定資産の償却方法 …………… 定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については会計上の貸倒実績率により計上しております。

##### 退職給付費用

従業員(旧日本旅行サービス㈱)の退職給付に備えるため、当事業年度末における資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び年金過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 税効果会計を適用しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(1) 手配旅行等

発券日基準によっております。

(2) 自社の企画旅行商品等

旅行期間にわたり収益を認識する方法としております。

(3) 業務の受託事業等

契約期間にわたり収益を認識する方法としております。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより自社の企画旅行商品等及び業務の受託事業の取引について、従来は旅行終了または契約終了時に収益を認識しておりましたが、旅行期間又は契約にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、当社の役割が本人に該当する取引を総額表示としたため、当事業年度の損益計算書において「売上高」「売上原価」の表示を追加し、「営業収益」を「売上総利益」に表示変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 当期末現在における有形固定資産の減損損失累計額は33,859,816円となっており、減価償却累計額に含めて表示しております。
- (2) 偶発債務はありません。
- (3) 支配株主に対する債権及び債務の明細

〔支配株主名〕株式会社日本旅行 (単位：円)		
短期金銭債権		
未収入金	その他	計
0	1,900,000,000	1,900,000,000
(単位：円)		
短期金銭債務		
未払金	その他	計
279,441,871	0	279,441,871

(注) 1. 短期債権の「その他」は短期貸付金です。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引  
売上高 510,348,282円  
販売費及び一般管理費 △112,044,358円
- (2) 固定資産の減損損失の計上  
当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている事業所単位を最小の単位としてグルーピングを行っており、本社資産については共用資産としております。当社の保有する資産のうち、事業用資産について、回収可能額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失「減損損失」に計上しております。

(単位:円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	兵庫県明石市他	建物	18,456,633
		その他	1,288,998
		合計	19,745,631

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行する株式の総数 32,000株 (普通株式)  
 発行済み株式の総数 8,000株
- (2) 自己株式 該当なし
- (3) 新株予約権の株式 該当なし
- (4) 剰余金の配当 該当なし

## 5. 税効果会計に関する注記

有価証券評価差額金	8,743,100円
繰延税金負債合計	8,743,100円

## 6. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容	数量等の明細
器具及び備品	事務用機器	デスクトップ型パソコン100台

## 7. 一株当たりの情報に関する注記

- 一株当たり純資産額  $\Delta$ 341,030円46銭  
 一株当たり当期純利益金額  $\Delta$ 193,573円43銭

## 8. 収益認識に関する注記

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:円)

	旅行事業	旅行関連事業	合計
顧客との契約から生じる収益	723,431,167	348,025,963	1,071,457,130
その他の収益	548,785	-	548,785

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7)収益の計上基準」及び  
 (会計方針の変更等)に記載の通りです。

- (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下の通りです。

(単位:円)

	当会計年度 (2021年12月31日)
未収入金	
顧客との契約から生じた債権	25,313,644
契約資産	548,785
契約負債	
団体前受金	22,467,780
旅行預り金	221,680,000